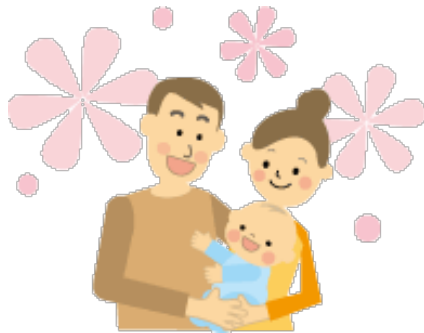


育児や介護と仕事の両立を目指して！

～職員は自治体の財産・安心して働き続けられる勤務時間制度～



指導教官 自治大学校客員教授 丸山 淑夫

第2部課程 第178期 第1班

38番 東京都羽村市 小山 誠

29番 埼玉県上尾市 新田 武志

57番 愛知県岡崎市 近藤 景介

61番 愛知県刈谷市 川井 武

83番 奈良県五條市 亀井 圭

目 次

<研究テーマ> 育児や介護と仕事の両立を目指して！

～職員は自治体の財産・安心して働き続けられる勤務時間制度～

提言の要旨	1
1 はじめに	2
2 現状分析	
(1) 育児・介護に関する休暇等の制度	2
(2) 育児・介護に関する休暇等の取得状況	3
(3) 自治体職員から見た育児・介護休暇等の制度の意識	4
(4) 長期間に渡る育児・介護への対応	5
3 課題抽出	
(1) 育児・介護休暇等の制度を利用した場合の課題	5
(2) 期限のある育児・介護休暇等の制度の課題	6
4 課題解決に向けた先進事例の研究	
(1) ユニ・チャーム株式会社の取組み～朝型勤務(ゆう活)の導入～	6
(2) 東京都調布市の取組み～変則勤務の導入～	7
(3) 国家公務員の取組み～フレックスタイム制の拡充～	8
(4) 国立大学法人長崎大学の取組み～介護コンシェルジュの配置～	9
5 政策提言	
(1) 両立支援勤務制度の導入	9
(2) 職員向け「育児・介護総合コンシェルジュ」の導入	11
6 おわりに	13

提言の要旨

■ 研究テーマ

育児や介護と仕事の両立を目指して！
～職員は自治体の財産・安心して働き続けられる勤務時間制度～

- 家族形態の変化や、様々な育児や介護の状況を柔軟に対応できるような制度に見直されているが…
→育児や介護と仕事を両立できている人は少ない
- 育児や介護で不安を抱えている人は、経験年数を積んだ勤労意欲のある職員が多い
→自治体の中で育ててきた職員（財産）の能力を発揮できていない
→住民サービスの低下につながりかねない

現状分析

- ① 育児・介護に関する休暇等の制度
- ② 育児・介護に関する休暇等の取得状況
- ③ 自治体職員から見た育児・介護休暇等の制度の意識
- ④ 長期間に渡る育児・介護への対応



課題抽出

休暇等の制度を使うと周囲の人の業務が増えてしまう

長期間に渡る育児や介護について、現行の休暇制度では対応できない



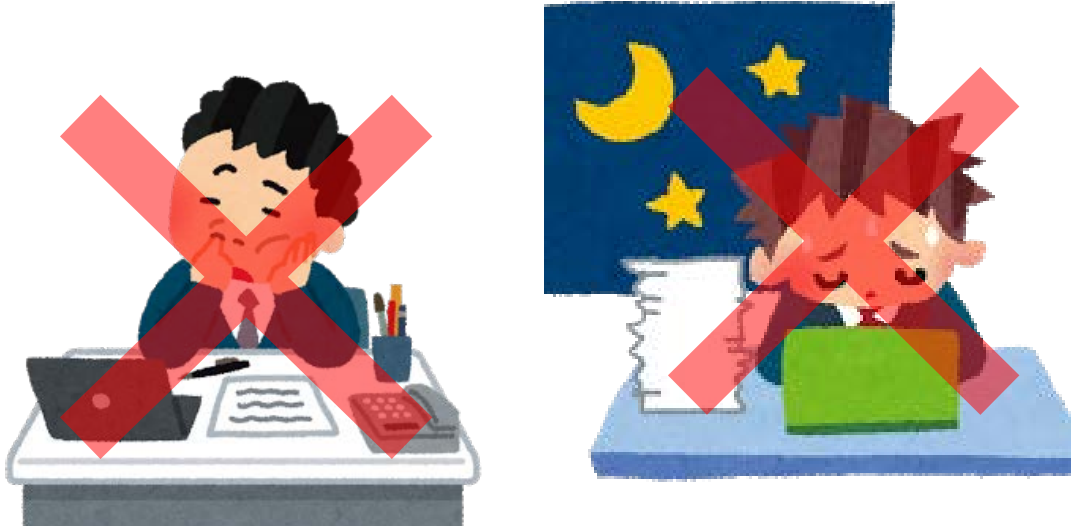
政策提言

両立支援勤務制度の導入

**職員向け
育児・介護総合
コンシェルジュの導入**

目指せ！ムダ残業^{ゼロ}0

～働き方改革～



【指導教官】 自治大学校客員教授 小坂 紀一郎

第2部課程 第178期 第2班

学籍番号	99番	長崎県諫早市	池 政信
学籍番号	58番	愛知県一宮市	佐藤 修
学籍番号	60番	愛知県半田市	内藤 誠
学籍番号	75番	愛知県大口町	水野 友春
学籍番号	102番	長崎県南島原市	白石 有希

～ 目 次 ～

◆ 政策提言要旨	1
◆ はじめに	2
1. 現状分析	3
1-1 全国市町村の職員数の推移	
1-2 事務量	
1-3 残業時間の状況	
1-4 研修生アンケート	
1-5 残業の分類	
2. 課題抽出	8
課題1	
課題2	
課題3	
課題4	
課題5	
3. 政策提言	10
実施施策1 課別業務・作業棚卸し(毎年度)、作業TODOリスト作成(毎朝)	
実施施策2 一斉消灯、PC強制シャットダウン	
実施施策3 残業削減目標達成時の人事評価反映	
◆ おわりに	14

政策提言の要旨

職員の残業状況

- 職員が減り、仕事が増えたため、残業しているというが、本当にそうか。
- 仕事の質（生産性）を意識しないため、量（時間）が増え、ムダな残業をして

課題

- しなくてよい業務・作業があるのではないか。
- 一日の業務・作業に計画性がないのではないか。
- 所属長が「職員の業務の取組状況」と「残業理由」を把握していないのではないか。
- 職場環境において勤務時間内と時間外が明確に区切られていないのではないか。
- 「時間等を度外視して仕事のクオリティを追求すること」より「限られた時間内で最大の成果を発揮すること」を評価するべきではないか。

政策提言

- 課別業務・作業棚卸し（毎年度）、作業TODOリスト作成（毎朝）
- 一斉消灯、PC強制シャットダウン
- 残業削減目標達成時の人事評価反映



第2部課程 第178期 政策立案研究第3班

指導教官 自治大学校客員教授 野上 豊

学籍番号 5 北海道新十津川町 政所正人

19 秋田県秋田市 佐藤洋平

35 千葉県富里市 伊東英朗

48 山梨県甲府市 小林利広

70 愛知県高浜市 村松靖宣

目 次

提言要旨

第1章 問題提起と現状分析

- 1 総合戦略の実行は「部局横断的な取り組み」が求められている！
- 2 地方版総合戦略は “横向き視点でまとめた起爆剤”
- 3 各市町における総合戦略の目標から見た連携の必要性
- 4 これまでの連携体制
- 5 部局横断的な連携についての職員の認識
- 6 再任用職員の現状【経験豊かな知識・ノウハウを連携に活かす】
- 7 人事評価における懸念【職務に対してのモチベーション低下】
- 8 事業評価の現状【機能しているとは言えない行政マネジメントシステムの実態】

第2章 課題抽出と政策提言

第3章 政策提言

- 提言1：総合戦略目標別プロジェクトチームの結成
- 提言2：職員の繋がりネットワークの見える化
- 提言3：プロジェクトチーム評価推進体制の構築

第4章 実施計画とモデルケースの効果

はじめに

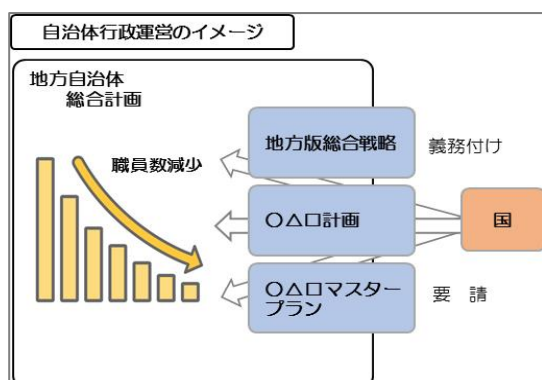
地方分権の推進により地方への事務・権限の移譲及び義務付け・枠付けの見直しが行われ、住民に身近な行政は地方自治体に委ねられ、地方独自のサービス展開と自主的かつ総合的な事務事業の実施が可能となった。

地方自治体の行政運営については、地域づくりの最上位である「総合計画」の長期的な展望により計画的・効率的な運営を行っており、このほか国からの義務付けや要請により地方自治体が策定すべき計画の総量は増加の一途をたどっている。（下図参照）

また、地方自治体の職員数は、総務省「平成28年地方公共団体定員管理調査結果の概要」によると、平成28年4月1日現在、273万7,263人で平成6年をピークとして22年連続して減少し、対前年比は、1,074人減となっている。

こうした中で、平成26年に人口減少に歯止めをかけ、日本全体の活力向上を目的とした「まち・ひと・しごと創生法」が施行された。地方自治体は地域の実情や特性に応じた施策を盛り込んだ「地方版総合戦略（以下「総合戦略」という。）」の策定を求められ、平成27年度に「総合戦略」を策定し、各種施策の実施に取り組んでいるところである。

一方で、地方公務員法の改正に伴い、新たに能力・実績を重視した人事評価制度が創設され運用が始まった。地方自治体及び職員は少数精鋭で、地域の課題を踏まえ着実かつ柔軟に、今までの「やれることをやる」から「やるべきことをやる」組織に変化しなければならない。



【自治体の計画例】

分野	計画の名称
共通	総合計画
	まち・ひと・しごと創生総合戦略
保健・福祉	地域福祉計画
	障害者福祉計画
	地域保健医療計画
	高齢者保健福祉介護計画
環境・都市	環境基本計画
	住宅マスタープラン
	都市計画マスタープラン
	地域防災計画
教育・文化	公共施設等総合管理計画
	スポーツ振興計画
	文化振興計画
産業	男女共同参画計画
	読書推進計画
	中心市街地活性化基本計画
	農業振興計画

資料：日本の自治体計画 財自治体国際化協会
政策研究大学院大学比較地方自治研究センター

総合戦略の効果的な実現に向けて ～連携強化で目標達成へ～

【問題提起】

総合戦略の実行は「部局横断的な取り組み」が求められている！

【現状分析】

- | | |
|----------------------|------------------|
| ① 総合戦略の必要性 | ④ 再任用職員の知識・経験の活用 |
| ② 総合戦略の目標達成に向けた連携体制 | ⑤ 人事評価内容による職員の意識 |
| ③ 部局横断的な連携についての職員の認識 | ⑥ 行政評価・事業仕分けの機能 |

【課題】

- ① 職員が総合戦略の目標毎に課題を共有し、部局を超えた連携意識を醸成する必要がある。
- ② 政策実現に向けて部局横断的に施策立案と、見直しができる枠組みが必要である。
- ③ 効率的に事業を進めるため、職員・再任用職員のノウハウ・人脈を情報共有できる仕組みが必要である。
- ④ 連携した取り組みを人事評価・事業評価に反映させ、部門重視の考え方を解消する必要がある。

提言1

総合戦略目標別プロジェクトチームの結成

- ・連携推進セミナーの実施
- ・総合戦略目標別事務レベルワークショップの開催
- ・連携状況報告会の開催

提言2

職員の繋がりネットワークの見える化

- ・職員の繋がりリストの作成
- ・人脈情報の共有・可視化で連携強化
- ・再任用職員の知識・経験の活用

提言3

プロジェクトチームの評価推進体制の構築

- ・「事務事業の見直し」と「事業評価への反映」
- ・人事評価への反映

実施計画とモデルケースの効果

育児から見直すみんなの働き方

指導教官:自治大学校客員教授 小坂 紀一郎

第2部 178期 第4班

(学籍番号順)

26番 群馬県桐生市 橋本 千浪

59番 愛知県瀬戸市 小池 幸司

66番 愛知県小牧市 船橋 淳

80番 兵庫県明石市 今井 圭子

97番 佐賀県武雄市 松尾 初美

〈 目 次 〉

■政策提言要旨	1
1 はじめに	2
2 現状分析	
(1) 地方公務員数の減少と休職者数の増加	2
(2) 地方公務員の普通退職の状況	3
(3) 育児に関する現状	4
①育児に関する休業等制度	4
②育児に関する休業等制度の取得状況	4
3 課題と目標設定	
(1) 課題	7
①育児に関する休業等制度利用者の所属部署の雰囲気	7
②育児に関する休業等制度利用者のキャリア形成	8
(2) 事例紹介	9
(3) 目標設定	10
4 政策提言	
施策1 柔軟な働き方制度の導入	11
施策2 労働時間貯蓄制度の導入	12
5 おわりに	14

育児から見直すみんなの働き方

現
状

- ①職員一人一人の業務の質と量が増している。
 - ・地方公務員の職員数の減少と退職者数の増加により実際に勤務している職員数が減少している。
 - ・定年前に退職する普通退職者数が減少していない。
 - ・育児や介護の支援制度は整備されているが、退職を選択する人がいる。
- ②育児に関する休業等制度は思うように活用されていない。
 - ・部分休業制度を利用しても、約6割しか休業を取得できていない。
 - ・制度活用が進まない理由は、「取得しづらい雰囲気」、「休業による所得減少」が上位となっている。
 - ・制度利用者(※)が抱える不満は、「業務量が多い」、「決めた時間に帰れない」が上位となっている。
 - 「昇進・昇格への影響」、「やりがいのある仕事ができないこと」といった今後のキャリア形成に関する不満も多い。

(※)育児や介護等に関する休業等の制度利用者



課
題

- ①育児に関する休業等制度利用者の所属部署の雰囲気
 - ・制度利用者の周囲にいる職員に担当しきれない業務が上乗せされる。
 - ・制度利用者が周囲の職員に気兼ねし、活用しきれない。
- ②育児に関する休業等制度利用者のキャリア形成
 - ・職務内容について、制度利用者本人が望む働き方を選択することができない。
 - ・制度利用者は短時間勤務であるため、責任ある仕事を任せにくい。



目
標

すべての職員が多様な働き方を選択できる制度を導入する。



政
策
提
言

施策1 柔軟な働き方制度の導入

施策2 労働時間貯蓄制度の導入

『未来へつながる地域コミュニティづくり』

素敵な仲間たち

指導教官：自治大学校客員教授『上田紘士』

(一般財団法人全国危険物安全協会理事長)

第2部課程第178期 第5班

14番 八戸市 岩館允

28番 川口市 池沢信幸

41番 平塚市 秋山修一

55番 熱海市 芹澤元一

119番 桜井市 山内篤生

目次

提言要旨	1
1 はじめに.....	2
2 地域コミュニティとは.....	3
3 現状と課題.....	4
4 課題解決に向けた施策.....	5
5 政策提言.....	6
目指す姿と実現に向けたプロセス.....	7
施策Ⅰ 『人』 「地域で活躍できる担い手づくり」	8
施策Ⅱ 『組織』 「地域を支える組織づくり」	10
施策Ⅲ 『環境』 「人と組織を動かし続ける環境づくり」	12
6 おわりに ～行政職員が地域に向き合う姿勢について～	14

提言要旨

○背景

超高齢化・人口減少社会では、高齢者の見守りや買い物支援など地域の暮らしに不可欠な生活サービスが必要になってくるが、これまで住民の生活を下支えしてきた自治会などでは、従来までの組織運営・事業活動の維持が困難になる。

○地域コミュニティを取り巻く現状と課題（主なものを記載）

【現状】

- ・地域活動を担う人が減少している
- ・地域で解決すべき課題が多様化している
- ・地域活動を行う財源が不足している

【課題】

- ・担い手の発掘・育成
- ・解決に向けた組織づくり
- ・自ら活動費を生み出す仕組みづくり

課題を整理した結果、「人」・「組織」・「環境」の3つに分類

政策提言

政策提言の対象地域

「人口規模 10 万人から 20 万人（本格的な人口減少が始まっていない地域）」

施策Ⅰ【人】

「地域で活躍できる担い手づくり」

- ・ワークショップの開催（地域カルテ作成）
- ・（仮称）志民塾の創設
- ・地域活動休暇の取得促進

施策Ⅱ【組織】

「地域を支える組織づくり」

- ・地域団体と NPO 法人の連携促進
- ・地域団体をつなぐ中間組織の創設
- ・地域運営組織の設立支援

施策Ⅲ【環境】

「人と組織を動かし続ける環境づくり」

- ・地域の魅力発掘（子どもたちの「まち歩き」）
- ・コミュニティカフェ・ポータルサイトの開設
- ・地域担当（行政職員）の配置
- ・自主財源の確保に向けた支援

20年後を見据えた長期的な取り組み
住民でもある行政職員の地域への関わり方

『未来へつながる地域コミュニティづくり』

地域を元気に活性化！

～カンフル剤には、消防団を！～

【指導教官】 自治大学校客員教授 西藤 公司

【第2部課程第178期 第6班】

リーダー	85番	広島県呉市	矢藤 誠司
	6番	北海道鷹栖町	木下 直樹
	72番	愛知県愛西市	井戸田 悦孝
	98番	長崎県島原市	酒井 昭利

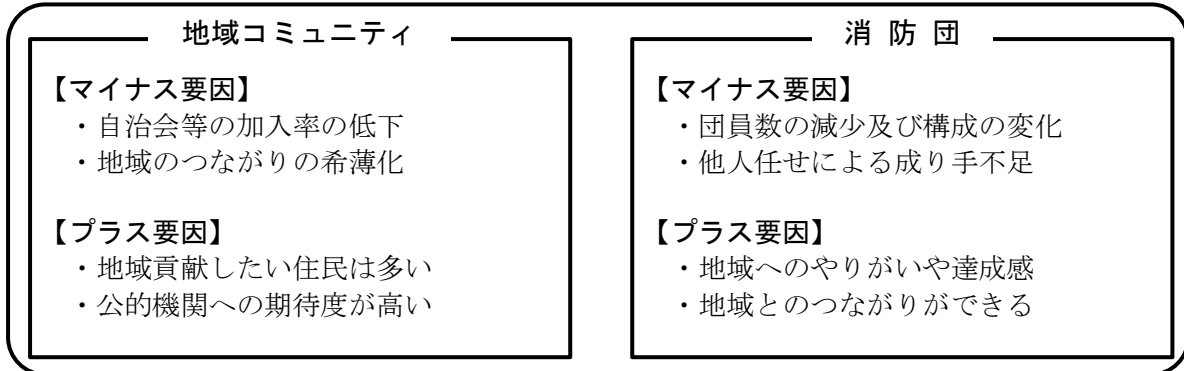
【目 次】

政策提言の要旨	1
はじめに	2
第 1 章 現状把握・分析	2
1 地域コミュニティの現状	
(1) 自治会等の加入率の低下	
(2) 地域のつながりの希薄化	
2 地域コミュニティについての分析	
(1) 地域への貢献度意識	
(2) 地域づくりに関する住民の意識	
3 消防団の現状	
(1) 消防団とは	
(2) 消防団員数の推移と構成	
4 消防団についての分析	
(1) 消防団入団に対する意識	
(2) 消防団のイメージ	
(3) A 市消防団の活動状況から	
第 2 章 課題抽出	7
第 3 章 アンケート及び取組事例の調査研究	7
1 アンケートによる調査研究	
2 取組事例の調査研究	
第 4 章 政策提言	9
施策提言 1	
1-1 自治会等による消防団員の選出支援の構築	
1-2 消防団の“見える”活動への工夫を凝らせ	
1-3 退職慰労金制度の創設	
施策提言 2	
2-1 教育に携わる消防団	
2-2 高齢者に寄添う消防団活動	
おわりに	14

政策提言の要旨

地域を元気に活性化！～カンフル剤には、消防団を！～

【現状把握・分析】



【課題抽出】

機会があれば地域活動に参加したいと考えている住民は数多く存在し、地域貢献への期待度が高い消防団へ引き込むことにより、地域の活性化を図るためにはどうしたらよいか？

【アンケート及び取組事例の調査研究】

【アンケート結果より】

- ・消防団の活動内容についての認知度の向上が必要である。
- ・消防団による子どもや高齢者に対しての関わりが求められている。
- ・消防団の報酬や手当など処遇の改善が必要である。

【取組事例より】

消防団は、従来の防災活動だけでなく、地域活動にも参加することにより地域コミュニティを支える団体として求められつつある。

【政策提言】

消防団の活力向上により地域の活性化を図る

政策 1

■消防団の組織改革による活力の向上

- ①自治会等による消防団員の選出支援の構築
- ②消防団の“見える”活動への工夫を凝らせ
- ③退職慰労金制度の創設

政策 2

■協働によるやりがいとつながりづくり

- ①教育に携わる消防団
- ②高齢者に寄添う消防団活動



社会ニーズの変化に伴う公共施設の今後のあり方について

三重県桑名市の市営住宅を考える

第2部課程 第178期

第7班



目 次

政策提言要旨	1
はじめに	2
I 現状分析	2
II 課題の抽出	7
III 対策の方向性	8
IV 先進地事例	9
V 政策提言	10
おわりに	14

第2部課程 第178期 第7班

指導教官 自治大学校客員教授 藤島 昇

リーダー	学籍番号76	愛知県美浜町	大松 知彰
	学籍番号45	福井県福井市	末丸 晴香
	学籍番号67	愛知県稲沢市	山口 裕介
	学籍番号68	愛知県大府市	新美 清和
	学籍番号78	三重県桑名市	片山 貴之



政策提言要旨

I 現状分析

現状1 市営住宅ストックの現状

- ・市営住宅の6割は旧耐震基準での建築
- ・長寿命化計画で市営住宅を用途廃止・修繕対応・長寿命化に区分

現状2 市営住宅居住者の現状

- ・市営住宅入居者の36%が65歳以上の高齢者
- ・市営住宅入居世帯の32%が単身世帯

II 課題の抽出

市営住宅の抱える課題

- ・耐用年数が超過している市営住宅が存在する
- ・厳しい財政状況の中、すべての市営住宅を建て替えるのは困難
- ・市全体と比較すると、市営住宅内の高齢化が急速に進んでいる
- ・用途廃止予定の市営住宅では、単身世帯の占める割合が高い



解決に向けての検討事項

- ・市営住宅の建替えの必要性
- ・市営住宅の適正な配置や効率的な維持管理方法
- ・世帯構成に最適な居住スペース
- ・入居者の高齢化によって沈滞化した、市営住宅のコミュニティの再構築
- ・高齢者や単身世帯の増加により低下した、市営住宅周辺の活力向上

III 対策の方向性

- 市営住宅の集約化・建替え
- 市営住宅を中心としたコミュニティの活性化

IV 先進地事例 三重県四日市市・熊本県熊本市

V 政策提言

- ◆ 提言1 福祉の拠点を併設した市営住宅の建設
- ◆ 提言2 地域コミュニティ活性化のための事業展開

公共インフラの維持管理

～職員から見た維持管理の今後～



指導教官 自治大学校 校長補佐 井上 博士

第2部課程 第178期 第8班

11番	北海道幕別町	河村 伸二
63番	愛知県安城市	天野 亮介
104番	熊本県八代市	早川 孝幸
112番	鹿児島県日置市	東 純一
114番	鹿児島県南九州市	大隣 裕行

目 次

提言要旨	1
はじめに	2
第1章 公共インフラの維持管理の現状と問題点	2
1 公共インフラの長寿命化は急務	
2 公共施設等総合管理計画策定等による専門的業務の増加	
3 地方自治体の土木技師は減少している	
4 住民の意識は協働に向かっている	
第2章 公共インフラ維持管理の課題	6
1 土木技師の専門性が発揮できる環境整備	
2 住民参加による維持管理	
3 民間企業のさらなる活用	
第3章 政策提言	8
1 公共インフラ点検マニュアルの整備	
2 包括的委託契約を活用した維持管理センターの設置	
3 公共インフラ維持管理計画の策定と実施	
おわりに	14

提言要旨

公共インフラの維持管理

現状と問題点

◆公共インフラの長寿命化は急務

公共インフラの老朽化が急速に進み、住民の安心安全な生活を確保するためには、維持管理の徹底を図り、公共インフラの長寿命化が急務となっている。

◆公共施設等総合管理計画策定等による専門的業務の増加

公共施設等総合管理計画は、施設配置の適正化や工事を伴う大規模な更新・長寿命化が中心で、専門性の高い業務の増加により土木技師の負担は増加する。

◆地方自治体の土木技師は減少している

定員管理の実施により土木技師は減少している。また、民間企業も技術者を積極的に採用しているため、人材確保も困難になっている。

◆住民の意識は協働へ向かっている

インフラ老朽化による維持管理・更新の問題の認知度は高まってきており、それに伴って住民も協力することに対して前向きな考えが広まってきている。



課題

◆土木技師の専門性を発揮できる環境整備

土木技師が減少する中、公共インフラ長寿命化を行うための専門性が発揮できる環境の整備が必要である。

◆住民参加による維持管理

地域住民に日ごろ利用している公共インフラに目を向けてもらい、協働で維持管理できる方策が必要だが、その範囲は限られている。

◆民間企業のさらなる活用

地方自治体の職員以上の知識と技術を持った集団であり、工事現場についても詳細に把握しているため、さらなる活用も重要となる。



政策提言

公共インフラ点検マニュアルの
整備活用による見える化

包括的委託契約を活用した
維持管理センターの設置運用



行政（土木技師）
「見える化」による地域住民との合意形成
維持管理計画の策定と確実な実施

情報通信技術（ICT）の進展に対応した財務制度の見直し

－ インターネットを利用した物品調達への対応 －



指導教官 自治大学校客員教授 満田 誉

第2部課程 第178期 第9班

82番	奈良県奈良市	安井	清恵
2番	北海道千歳市	中島	肇
17番	岩手県一関市	吉田	健
69番	愛知県尾張旭市	鈴木	清貴
118番	沖縄県北谷町	川満	章秀

目 次

提言要旨	1
はじめに	2
第1章 現状分析	2
1 電子商取引市場の拡大と小規模小売店の減少	
2 国における地方自治体の財務制度の見直しの動き	
3 地方自治体における導入実績	
4 オフィス用品通販会社の対応等	
5 電子商取引に関する主な法律	
第2章 課題	7
第3章 提言	7
1 法令上の整合性の確保に関する提言	
2 安全性の確保に関する提言	
3 地元業者への配慮に関する提言	
おわりに	14

政策提言の要旨

情報通信技術（ICT）の進展に対応した財務制度の見直し

－ インターネットを利用した物品調達への対応 －

現 状

- ・ 情報通信技術（ICT）の進展
- ・ 電子商取引市場の拡大と小規模小売店の減少
- ・ 国による地方自治体の財務制度の見直しの動き

課 題

- ・ 現行法令上は問題ない？
- ・ 情報セキュリティは大丈夫？
- ・ 地元業者への配慮は？

提 言

- 提言 1 法令上の整合性の確保に関する提言**
- 提言 2 安全性の確保に関する提言**
- 提言 3 地元業者への配慮に関する提言**

若者が地元に住み働き続けるために

～若者・企業・行政を結ぶ「結の故郷」プロジェクト～



天空の城 越前大野城 (福井県大野市)



指導教官 自治大学校客員教授 野上 豊

第2部課程 第178期 第10班

リーダー	47 番	福井県大野市	澤田 陽彦
	79 番	大阪府大阪狭山市	尾崎 浩
	81 番	兵庫県朝来市	野田 勝文
	105 番	熊本県玉名市	山田 康德
	106 番	熊本県菊池市	九重 綾

目 次

提言要旨	2
はじめに	3
第1章 現状分析	
1 大野市の人口動向分析	4
2 市内高校卒業生の進路状況	4
3 市内高校生の意識調査、求人状況	5
4 大野市の産業の特徴と工業団地	5
5 大野市の観光	6
6 大野市のセールスポイント	6
第2章 課 題	
大野市の課題	7
第3章 調 査	
1 NPO法人 ふるさと回帰支援センター	8
2 一般財団法人 日本立地センター	8
第4章 政策提言	
1 若者地元定着作戦	10
2 地域資源を活かした企業誘致作戦	11
3 企業誘致合戦を勝ち抜く組織強化作戦	11
4 中部縦貫自動車道沿線自治体との連携作戦	12
第5章 提言による効果	14
第6章 おわりに	15

提言要旨

若者が地元に住み働き続けるために

～ 若者・企業・行政を結ぶ「結ゆいの故郷くに」プロジェクト ～

現 状

- ①若者の人口流出が増加しているため、少子・高齢化が進行している
- ②県外へ進学した若者は、卒業後、地元で働く場が少ない
- ③中部縦貫自動車道の開通に合わせて、産業団地の整備をしている

分 析

～若者分析～

- ・人口動向
- ・高校生の進路状況
- ・高校生の意識調査、求人状況

～全体分析～

- ・U I J ターンの動向
- ・企業の立地動向

～地域分析～

- ・産業の特徴と工業団地
- ・観光に関する状況
- ・セールスポイント

課 題

- ①若者の人口流出に歯止めをかける必要がある
- ②県外進学者を地元で就職させる必要がある
- ③新規企業の誘致が必要である

政策提言

- ①若者地元定着作戦
- ③地域資源を活かした企業誘致作戦
- ③企業誘致合戦を勝ち抜く組織強化作戦
- ④中部縦貫自動車道沿線自治体との連携作戦

若者が住み働き続けることができる環境の創出

「しごと」が「ひと」を呼び、
「ひと」が「しごと」を呼び込む、
好循環を確立



It is social design

ソーシャルデザイン を活用した 地域ブランドの取組

Category 02 term178 group11

第2部課程 第178期 第11班

33番 千葉県袖ヶ浦市 吉田彰 15番 青森県平内町 須藤誠一 88番 山口県下松市 長浦徹
89番 山口県美祢市 中村義輝 116番 鹿児島県南大隅町 原琢磨


指導教官 佐々木淳

やっぱりこれからの時代
モノづくりから
コト作りが大事っっちゃうか？
ほら、なんていうか結局
"点" なんよねー。"点" から "線" へ？
"線" から "面" にしちゃかんと
ダメなんよねー。

index

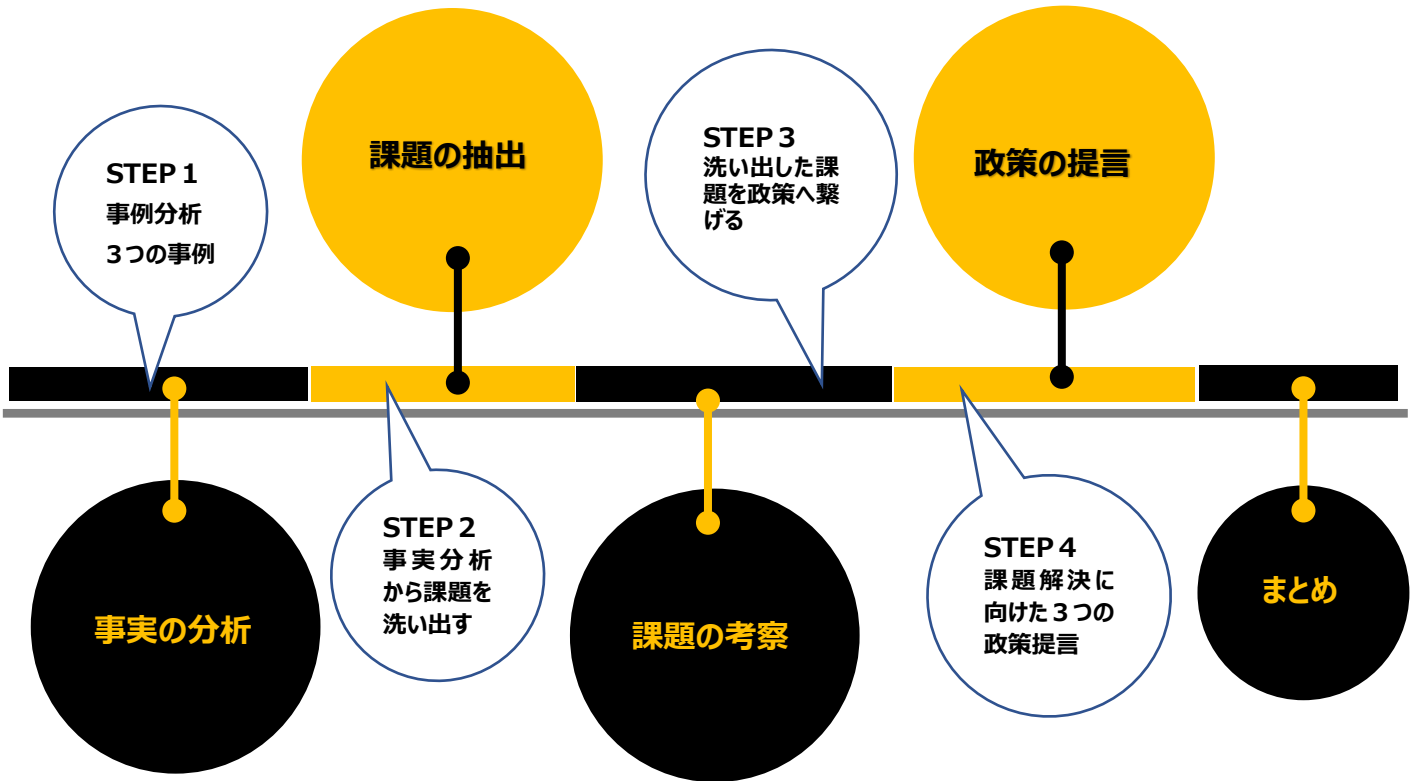
まちづくりってやっぱ
人づくり的な？
ハハハッ。大丈夫っチャー。
やっぱこれからは
ローカルの時代っチャー。
ニッポンのまちづくり
盛り上げよっチャー！
カンパ〜イ!!
それで？

表紙写真 2017/2/18
神奈川県真鶴町
第11班政策研究研修

1	logic Journey 政策研究における提言要旨	1 ページ
2	Social Desing 政策研究における主張	2 ページ
3	先進事例の分析 Case study 1 事例分析 1 神奈川県真鶴町の事例	3 ページ
	Case study2 事例分析 2 静岡県富士宮市の事例	4 ページ
		
	Case study3 事例分析 3 徳島県上勝町の事例	5 ページ

4	Agenda study1 課題の抽出	6 ページ
5	Agenda study2 課題の考察	7 ページ
6	政策提言 Policy1 政策提言 1	8 ページ 8・9 ページ
	地域の声を引き出す自治体職員	
	Policy2 政策提言 2	9・10・11 ページ
	地域に関わる人々の共感形成	
	Policy3 政策提言 3	12・13 ページ
	地域を動かすコアチーム	
7	Special Thanks まとめ	14 ページ

1. おける



STEP1

2. おける
Case study

事実の分析
3つの先進事例

事実 01

地域の実情を知り施策に活かした特命職員の存在

事実 02

地域資源を活用した機動的な協働

事実 03

地域コミュニティ崩壊の危機を救った民間の発想と展開

STEP2・STEP3

4. おける
Agenda study

事実分析から課題を洗い出し政策へ繋げる

課題 01

「火付け役・燃え続けさせる」機能を備えた行政の役割

課題 02

情熱を持ったキーパーソンの確保

課題 03

ヒトとヒトの繋がりによる相乗効果の発揮

課題 04

点から線へ線から面へ持続可能な取組

STEP4

Policy おける

課題解決に向けた3つの政策提言

政策提言 01

地域の声を引き出す自治体職員森を知る、声を聞く

政策提言 02

地域に関わる人々の共感形成
地図を描く、立地を定める
仲間をつくる

政策提言 03

地域を動かすコアチーム
道を構想する、道をつくる

『明日』の里地里山を考える

～耕作放棄地の適正な仕分けと管理のススメ～



指導教官 自治大学校客員教授 上田 紘 士
(一般社団法人 全国危険物安全協会 理事長)

第2部課程 第178期 第12班

50番	長野県	茅野市	清水 満
51番	岐阜県	美濃加茂市	春見 拓也
53番	岐阜県	山県市	服部 裕司
107番	熊本県	宇土市	春木 教明
108番	熊本県	小国町	永江 和広

目次

はじめに	1
提言の要旨	2
第1章 里地里山の現状	3
1 農業従事者の推移	4
2 里地里山の問題	5
3 耕作放棄地の推移と発生原因	
4 鳥獣被害増加の背景	
5 有害鳥獣による農作物被害の推移	
第2章 現行制度	4
1 農業振興地域の整備に関する法律	3
2 農地法	4
3 農地中間管理事業の推進に関する法律	
4 森林法	
第3章 現状に対する課題	7
1 里地里山の整備・管理の必要性	3
2 集落組織の必要性	4
3 農地・非農地の判断に対する課題	
4 里地里山を一体管理する仕組みの必要性	
第4章 政策提言	10
提言1 里地里山の適正利用	
1 里地里山構想の策定	3
2 里地里山審議会による審査	
3 耕作放棄地の「農地」と「非農地」の仕分け	
提言2 里地里山を再生・維持する仕組みづくり	
1 農地と里山を一体管理する集落法人の形成	3
2 集落法人を維持するための人材育成	
3 集落法人への補助事業の創設	
参考資料（事業フロー図）	14
おわりに	15

はじめに

日本の農業は、依然として担い手の高齢化や後継者不足に歯止めがかからない状況であり、農業従事者の高齢化は、平野部に比べ中山間地域がより深刻である。

また、耕作放棄地の増加で、5年後、10年後の展望が描けない地域が増え、食料・農業・農村基本計画（平成27年3月31日閣議決定）では、「荒廃農地の発生防止・解消等について、再生利用可能な荒廃農地は農地中間管理機構を利用して集約し、荒廃農地の発生防止と解消に努める。」とされているが、中山間地域では課題も多い。

農林業が主たる産業である中山間地域では、水路や農道などの農業施設も集落の生活基盤として利用されており、“儲からない農林業⇔担い手不足や高齢化⇔里山荒廃”と相互に関連し、このまま放置すれば集落の衰退に影響を及ぼす可能性を有している。

12班では、「中山間地域に位置する集落、農地及び里山(以下、『里地里山』という。))を一体管理する仕組みを構築することにより、地域資源の“再生”を図り、集落の“維持”を目指す施策を提言する。

提言の要旨

《 現状・問題点 》

里地里山の負のスパイラル



《 課題 》

- ・ 共通問題を抱える里地里山の衰退防止
- ・ 新たな耕作放棄地や里山荒廃の発生防止と有害鳥獣被害の抑制
- ・ 耕作放棄地の仕分けによる適正な土地利用
- ・ 農地と里山を一体管理する仕組みの構築
- ・ 市町村と集落が連携した里山整備と持続可能な農地と里山の管理体制の構築

《 政策 》

－ 提言 1 －

● 里地里山の適正利用

- ・ 里地里山構想の策定
- ・ 里地里山審議会による審査
- ・ 耕作放棄地の「農地」と「非農地」の仕分け

－ 提言 2 －

● 里地里山を再生・維持する仕組みづくり

- ・ 集落法人の形成、組織の維持と人材育成
- ・ 集落法人への補助事業の創設

関連図：14頁 事業フロー参照

《 目指すべき姿 》

元気な里地里山

里地里山の正のスパイラル



高齢者を対象とした、ごみ出し支援の取組みについて

～地域エココーディネーターで持続可能な支援を～



指導教官 自治大学校客員教授 小熊 博

第2部課程第178期 第13班

31番	千葉県柏市	増田貴史
03番	北海道共和町	菅原禎也
54番	岐阜県飛騨市	渡辺 晃
73番	愛知県北名古屋市	大野 茂
84番	岡山県倉敷市	亀山 徹

【 目 次 】

政策提言の要旨	3
はじめに	4
第1章 現状と課題	
1 ごみ出し支援の必要な一人暮らしの高齢者の増加	4
2 地方財政の現状	5
3 在宅での生活を続けていくための課題	5
第2章 ごみ出しの支援タイプ	
1 基本的なごみ出しの流れ	6
2 自治体で採用されている制度	6
3 全国の導入実績	8
第3章 支援タイプの比較と分析	
1 支援タイプの比較	9
2 分析及び課題抽出	9
第4章 政策提言	
1 地域エココーディネーター	11
施策1「組織づくりへの助言」	14
施策2「人材育成」	15
2 まとめ	16
おわりに	16

政策提言の要旨

課題

加齢による身体の衰えから、ごみ出しが出来ない一人暮らしの高齢者が2025年には157万世帯になる。

高齢化の進展

地方財政の現状

住み慣れた地域で暮らす

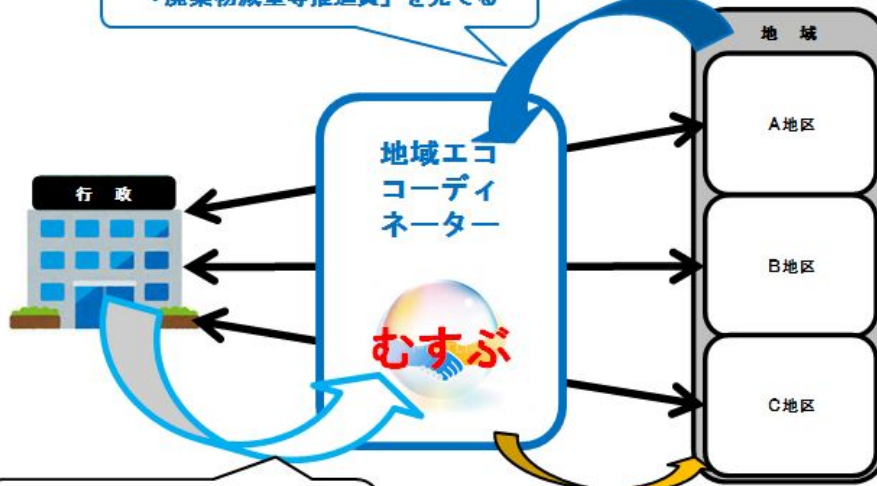
現制度分析

- ①「行政支援型」
 - ・確実に支援が出来るが、将来的に財政負担が増大する。
- ②「コミュニティ支援型」
 - ・行政支援型の10分の1の費用で支援できるが、全ての地域をカバーできない。

政策提言

「地域エココーディネーター」

「廃棄物減量等推進員」を充てる



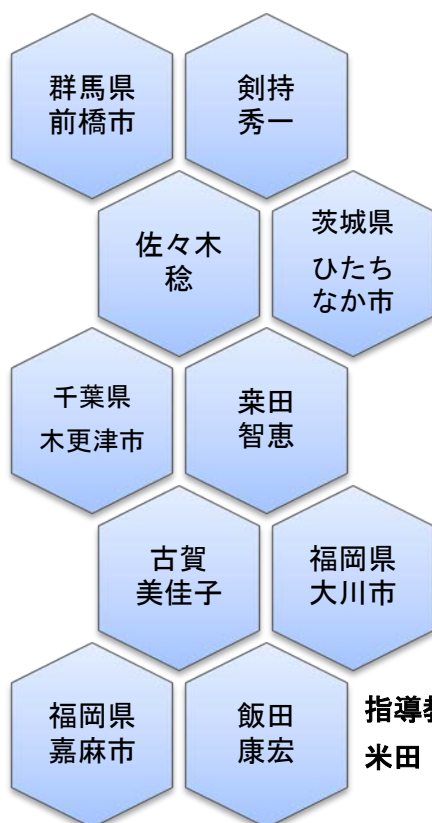
【行政の役割】
施策①組織づくりへの助言
施策②人材育成

【地域エココーディネーターの役割】
①支援団体の確保・育成
②支援希望者と支援団体とのマッチング

2025年に向けた持続性のある制度を構築

つまずきを飛び越えろ！

～断ち切れ貧困 つなげる支援～



第14班
第178期
第2部課程



指導教官
米田 耕一郎

目次

提言要旨	1
はじめに	2
第1章 現状把握	
1 貧困の現状	2
(1) 子どもの貧困	
(2) 貧困の背景	
2 貧困世帯の子どもの実態	3
第2章 現状分析	
1 子どもの将来を奪う2つの原因	4
(1) 経済的貧困と子どもの学力の関係	
(2) 社会的相続の欠如とその影響	
2 子どもの貧困対策の状況と効果	6
3 出生以降の子育て世帯と自治体の関わり	7
第3章 課題の抽出	8
1 保護者の現状から見える課題	
(1) 保護者が支援を受けるために必要だと感じること	
(2) 保護者の心理的要因	
2 支援の現場から見える課題	9
(1) 情報の共有・連携不足の課題	
(2) 支援時期の遅れ	
第4章 課題	11
課題のまとめ	
第5章 政策提言	11
政策提言イメージ図	
① 自治体でのチーム結成	
② 長期伴走型ソーシャルワーカーの配置	
③ エリアマネージャーの配置	
おわりに	14

提 言 要 旨

子どもが将来貧困にならないため、必要な学力と生活能力を身につけるためのサポートを考える

現状分析

【子どもの6人に1人が相対的貧困】

経済的貧困
社会的相続問題

課 題

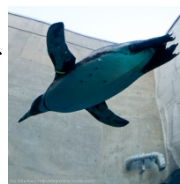
支援を必要としている子どもの把握が難しい
子どもへ支援が届かない
関係機関の連携、情報共有が図れていない
支援開始時期の遅れ

政策提言

【3つの提言】

自治体でのチーム結成
伴走型ソーシャルワーカーの配置
エリアマネージャーの配置

子どもがつまずきを飛び越え
夢を持って羽ばたく



地域の健康を 守り続けていく ために

政策研究
報 告

～地域力・生命力・自己治癒力～



■ 指導教官 自治大学校 客員教授 佐々木 淳

□ 第2部課程 第178期 第15班

学籍番号	20番	秋田県鹿角市	舘	花	新	一
	7番	北海道湧別町	松	下	一	彦
	22番	茨城県日立市	松	永		朗
	71番	愛知県田原市	柴	田	裕	樹
	115番	鹿児島県大崎町	中	村	優	作

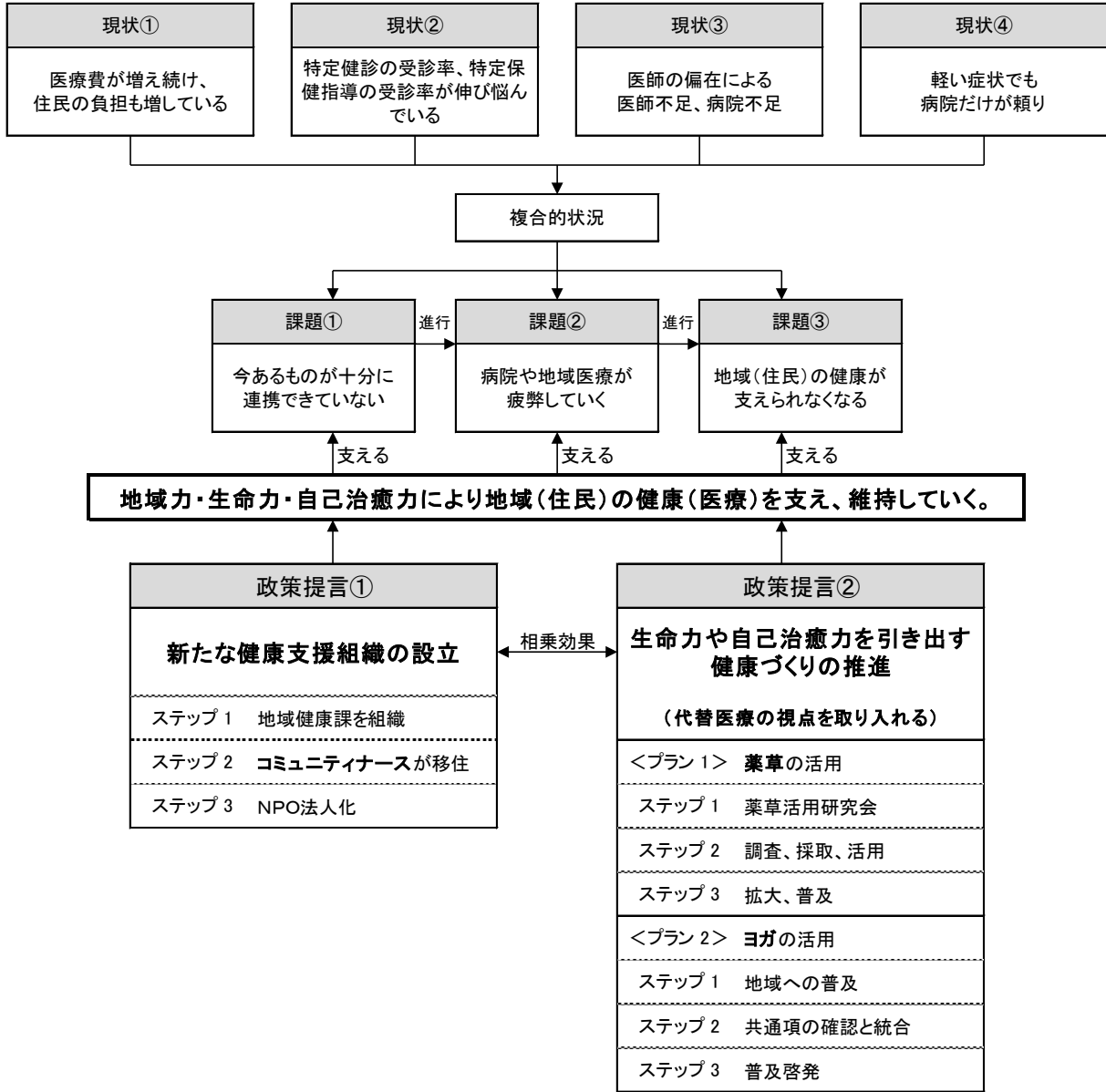


目次

政策提言の概要	1
はじめに	2
1 現状	2
(1) 医療費が増え続け、住民の負担も増している	2
(2) 特定健診及び特定保健指導の受診率が伸び悩んでいる	2
(3) 医師の偏在による医師不足、診療所・病院不足	3
(4) 軽い症状でも病院だけが頼り	4
2 課題	4
3 政策提言	4
政策提言① 新たな健康支援組織の設立	4
事例紹介 [1] まちの保健室（看護協会）	4
事例紹介 [2] 暮らしの保健室（秋山正子氏）	5
事例紹介 [3] コミュニティナース（矢田明子氏）	5
私たちのまちにはない活動を、どのように創出していくか？	6
ステップ1 役所内の保健・医療・介護予防担当の統合	7
ステップ2 コミュニティナースとなる人材の受け入れ	7
ステップ3 新たな健康支援組織の立ち上げ	8
新たな健康支援組織の活動	8
活動の財源	8
政策提言② 生命力や自己治癒力を引き出す健康づくりの推進	9
伝統医学や民間療法	9
<u>プラン1 「薬草」を活用した健康づくりの推進</u>	9
事例紹介 [4] 薬草の地域医療活用（松原徹郎氏）	9
事例紹介 [5] 耕作放棄地を薬草の聖地に（福井県高浜町）	10
事例紹介 [6] 漢方は統合診療の究極（慶応大学附属病院渡辺賢治教授）	10
生活習慣病への薬草の効果	10
多剤併用による副作用を防ぐために	11
既に地域にある薬草、里山、耕作放棄地、高齢者の経験・知識を活かして	11
ステップ1 薬草に関する人材の掘り起こし	11
ステップ2 薬草の調査、採取、活用	11
ステップ3 取り組みの拡大、普及	11
<u>プラン2 「ヨガ」を活用した健康づくりの推進</u>	12
事例紹介 [7] 立川笑いヨガクラブ（山内榴子氏）	12
ヨガの種類と効果	12
ヨガで心と体を整える地域にしていきたい	13
ステップ1 地域への普及	13
ステップ2 共通項の確認と統合	13
ステップ3 普及啓発	13
おわりに	14

政策提言の概要

地域の健康を守り続けていくために ～地域力・生命力・自己治癒力～



小学生の放課後の居場所確保 や体験活動に向けた提言

【指導教官】 自治大学校教授 神林 真美香

第2部課程	第178期	第16班
110	熊本県相良村	岡村 哲臣
8	北海道豊浦町	堀 克吉
9	北海道厚真町	橋本 一哉
109	熊本県芦北町	鎌田 富士夫

【 目 次 】

1	はじめに	1 頁
2	提言の要旨	2 頁
3	現状分析	3 頁
4	課題抽出	10 頁
5	先進事例	10 頁
6	モデル自治体について	11 頁
7	政策提言	13 頁
8	おわりに	15 頁

1 はじめに

日本経済の成長を持続していくためには、我が国最大の潜在力である女性の力が最大限発揮できる「女性が輝く社会」を実現する必要があります。そのような中、少子高齢化・核家族化が進み、共働き夫婦世帯やひとり親世帯において、放課後に保護者が居ない家庭が増加しています。

子育てと仕事の両立を支援する少子化対策の面からも、児童の放課後対策は解決すべき喫緊の課題となっています。

そこで、共働き家庭等の「小1の壁」を打破するため、平成27年度から「放課後子ども総合プラン」が実施されています。これは、次代を担う人材を育成するため、全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験活動を行うことができるよう、厚生労働省所管の「放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）」と文部科学省所管の「放課後子供教室」を一体的あるいは連携して実施する事業です。

私たちは、「放課後子ども総合プラン」を実施していない北海道豊浦町をモデル自治体として、スポーツ・文化活動・地域住民との交流活動や各種体験活動を取り入れ、「小学生の放課後の居場所確保や体験活動に向けた提言」をテーマに政策立案研究に取り組みました。

2 提言の要旨

現状分析

- ・ 少子高齢化、核家族化が進行
- ・ 共働き世帯数が増加
- ・ 待機児童数が過去最多
- ・ 登録児童数（利用者数）の増加
- ・ コーディネーターや地域ボランティア不足
- ・ 友達・地域の人とのコミュニケーションや体験活動が不足

課題抽出

運営に係る
人材の不足

小学生の
放課後の
居場所不足

多様な
体験活動
の必要性

モデル自治体：北海道豊浦町
小学生の放課後の居場所確保や体験活動

政策提言

1st

運営に係る
人材の確保

企業やNPO法人を
活用し、コーディネ
ーター等を配置

2nd

放課後の
居場所確保

公民館、スポーツセ
ンター等を活用

3rd

多様な体験
活動の実施

スポーツ・文化活動、
地域住民との交流活
動や体験活動の実施

未来へつながる地域の足

～サステイナブルな地域公共交通を目指して～



【長崎県壱岐市】

【沖縄県南城市】

指導教官： 藤島 昇 （自治大学校客員教授）

第2部課程178期 政策立案研究第17班

101番 長崎県壱岐市	安永 多十
21番 福島県郡山市	村上 成道
24番 茨城県大子町	笠井 重昭
100番 長崎県大村市	浦山 優
117番 沖縄県南城市	城間 盛春

目 次

政策提言の要旨	1
はじめに	2
第1章 現状分析	2
第2章 課題の抽出	6
第3章 課題解決に向けた研究	8
研究1 デマンド型乗合タクシー導入に係る研究	
研究2 コミュニティバス導入に係る研究	
第4章 政策提言	11
提言1 全国共通の課題に対する提言	
提言2 地域特有の課題に対する提言	
おわりに	14

(政策立案研究第17班)

政策提言の要旨

【現状分析】

- 全国の公共交通の現状及びモデル地区の選定理由と現状
 - ・全国の公共交通の現状・モデル地区の選定理由
 - ・壱岐市及び南城市の現状



【課題の抽出】

- 全国
 - ・自治体における財政負担の軽減
 - ・利用者増、公共交通空白地域解消と財政負担抑制との両立
- 長崎県壱岐市
 - ・公共交通の運行に伴う財政負担の軽減
 - ・交通空白地と利用者ニーズへの対応
- 沖縄県南城市
 - ・合併により変化した市内の移動が不便
 - ・「おでかけなんじい」にかかる市の財政負担増への懸念



【課題解決に向けた研究】

- デマンド型乗合タクシー及びコミュニティバス導入基準
 - ・乗合タクシー ⇒ 利用者数が9人以下の運行が適
 - ・コミュニティバス ⇒ 利用者数10人以上の運行が適



【政策提言】

- 提言1：全国共通の課題に対する提言（長崎県壱岐市）
 - ・低利用路線の廃止及び減便による合理化
 - ・交通空白地等に対する乗合タクシーの導入
- 提言2：地域特有の課題に対する提言（沖縄県南城市）
 - ・路線バス網のハブ アンド スポーク化
 - ・「おでかけなんじい」に係る運行形態の変更



～サスティナブル(持続可能)な地域公共交通の確立～

五名里山錬金術

山間地域の課題を“しごと”で解決!!

～東かがわ市五名地区をモデルに～

(五名里山を守る会のみなさん)

(イノシシ祭り)

(五名活性化協議会と香川大学のみなさん)

(指導教官)

自治大学校校長補佐

井上 博士

第2部課程 第178期 第18班

62番 豊田市 梅村 剛

87番 萩市 中屋 英典

90番 東かがわ市 竹田 誠一

93番 小郡市 石橋 和佳

95番 嘉麻市 松岡 彰

目次

政策提言の要旨	1
はじめに	2
第1章 現状分析	2
1 日本の過疎地域の状況	2
2 東かがわ市五名地区の状況	3
第2章 課題抽出と目標設定	4
1 課題の抽出	4
(1) インタビューによる地域課題の抽出	4
(2) データからの裏付	5
2 目標の設定	8
第3章 政策提言	8
1 雑木活用支援事業	10
2 イノシシ活用支援事業	11
おわりに	14

政策提言の要旨

現状分析

- ・日本の過疎地域の状況
- ・東かがわ市五名地区（モデル地区）の状況
- ・五名地域の活動団体の取組

課題の抽出

インタビューから課題の抽出、アンケート、データによる裏付け

手つかずの里山

獣害（イノシシ）

人口減少、少子高齢化

高齢者の日常生活

目標設定

里山整備面積 UP

イノシシ捕獲頭数 UP

雇用の創出

政策提言

『五名里山錬金術』

山間地域の【課題=地域資源】を“しごと”で解決!!

雑木活用支援事業

イノシシ活用支援事業

つくる

売る

効果

地域課題を“しごと”で解決
若者の安定的な雇用の創出
地域の活性化・地域の持続につなげる

来なっせ、住みなっせ、波佐見町 ～波佐見焼と歩み続けるまちづくり～



指導教官：自治大学校客員教授

丸山 淑夫

第2部178期 第19班

103番 長崎県波佐見町

松添 博

40番 全国町村議会議長会

渡邊 弘晃

49番 長野県松本市

中井香保里

56番 静岡県藤枝市

大石 誠

113番 鹿児島県南さつま市

梶井 辰也

目 次

1	はじめに	P 1
2	長崎県波佐見町の紹介	P 1
3	現状分析	P 2
	(1) 波佐見町の人口推移と産業について	
	(2) 波佐見町の住環境と子育て環境について	
	(3) 波佐見町の交流人口について	
	(4) 波佐見焼について	
4	課題	P 8
	(1) 波佐見焼の知名度向上・後継者育成	
	(2) 観光受入体制の整備・広域連携の充実	
5	政策の提言	P 10
	(1) “やきものの” まちづくり	
	(2) “人が交わる” まちづくり	
6	効果	P 13
7	おわりに	P 13

提言の要旨

来なっせ、住みなっせ、波佐見町
～波佐見焼と歩み続けるまちづくり～

現状分析

1. 人口減少、高齢化、若者の流出
2. 交流人口の増加
3. 波佐見焼の知名度の低さ・窯業従事者の高齢化

課題

1. 波佐見焼の知名度向上・後継者育成
2. 観光受入体制の整備・広域連携の充実

政策提言

1. “やきものの”まちづくり
 - ・波佐見焼のブランド化
 - ・窯業後継者の育成
2. “人が交わる”まちづくり
 - ・波佐見版観光連携組織の立上げ
 - ・広域連携の充実



効果

窯業の振興と観光交流人口の増加が好循環を生み出し、若者の定住人口の増加につなげる

理想のペDESTリアンデッキを目指して



自治大学校 第2部課程 第178期 第20班

1番	北海道紋別市	竹本	幸孝
12番	北海道豊頃町	吉田	和也
27番	埼玉県熊谷市	西村	裕希
36番	東京都立川市	山川	友紀
52番	岐阜県各務原市	神田	香里

指導教官 自治大学校客員教授 米田耕一郎

目次

はじめに	1 頁
提言の要旨	2 頁
I. 現状と分析	3 頁
II. 現地調査	6 頁
III. 現地調査に基づく「問題」と「原因」の検証	9 頁
IV. 政策提言	10 頁
おわりに	15 頁

はじめに ～研究の目的～

立川駅のシンボリック存在にもなっているペDESTリアンデッキ。

歩行者と自動車の分離や商業施設などとの接続に大きな効果を果たしている一方、改善すべき点、また、整備したことで生まれた新たな課題もみえてきている。

私たちの班では、重要な都市基盤でもあるペDESTリアンデッキを、立川市をモデルとして、さらに利用しやすく、より効果的な活用が図られるような政策提言を目指す。

提言の要旨

【研究テーマ】

理想のペDESTリアンデッキを目指して

【現状と分析】

- ペDESTリアンデッキとは
- 普及の背景と現状
- 立川市（モデル地域）の現状

【現地調査】

- 東京近郊のペDESTリアンデッキの調査



【現地調査に基づく「問題」と「原因」の検証】

- 利用者目線から
 - ・高齢者や初めて訪れる人にとっても利便性の高い案内標示等が必要
 - ・デッキ下の照度が低く人通りが少ないことからくる歩行者にとっての不安
- 管理者目線から
 - ・新たに生まれた「空きスペース」の活用



◎政策提言1
“取り残された利用者”にも
優しい案内標示を

◎政策提言2
アートを活用した「光」の創出



「理想のペDESTリアンデッキ像」の実現

住みたい・住み続けたいと思える移住・定住策



指導教官 自治大学校教授 山中 浩太郎

第2部課程 第178期 第21班

10番	北海道鹿追町	西垣 慎也
18番	宮城県登米市	日野 幸紀
32番	千葉県我孫子市	伊藤 悦郎
64番	愛知県蒲郡市	小山 道德
111番	鹿児島県出水市	外村 恵一

目 次

I	提言要旨・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
II	はじめに ～人口減少の現状と首都圏の一極集中～・・・・	2
III	移住・定住の取組、ニーズ及び現状・・・・・・・・・・・・	3
IV	政策展開のポイント・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
V	政策の提言・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9

～第2部課程 第178期 第21班 メンバー紹介～

※左から、伊藤 悦郎（千葉県我孫子市）、西垣 慎也（北海道鹿追町）、
小山 道徳（愛知県蒲郡市）、山中 浩太郎（自治大学校教授）、
日野 幸紀（宮城県登米市）、外村 恵一（鹿児島県出水市）

I 提言要旨

住みたい・住み続けたいと思える移住・定住策について

～人口減少に歯止めをかけ移住・定住の流れをつくるために～

現 状

2015年国勢調査において前回の国勢調査に比べて96万3千人減少（年平均19万3千人の減少）しており、その中でも特に年少人口と生産年齢人口の減少が著しく、少子高齢化の進展に伴い、将来の地域に与える影響が懸念される。

このため国では、「まち・ひと・しごと総合戦略」を策定し、地方自治体においても人口ビジョンと総合戦略において、地域経済の活性化や移住・定住の取組などの政策を展開している。

移住・定住の課題

- (1) ターゲットを絞らない移住・定住の施策
- (2) 移住先社会と移住者とのミスマッチ
- (3) 移住先社会における「よそ者排除」の作用
- (4) 就業や生活（子育て等）への不安

目 標

移住者が移住先の社会に溶け込み、移住者と移住者を受け入れる社会とが調和し、ともに歩んでいけるような移住・定住の流れをつくることで、人口減少に歯止めをかけ、地域の持続と活性化を図る。

提 言

人生のターニングポイントに焦点を当てた、故郷暮らし（Uターン）の推進

提言1 Uターンに効果的な取組 ～故郷とのつなぎ止め～

提言2 【ターニングポイント① 就職】

地元を離れた学生への故郷暮らしの支援

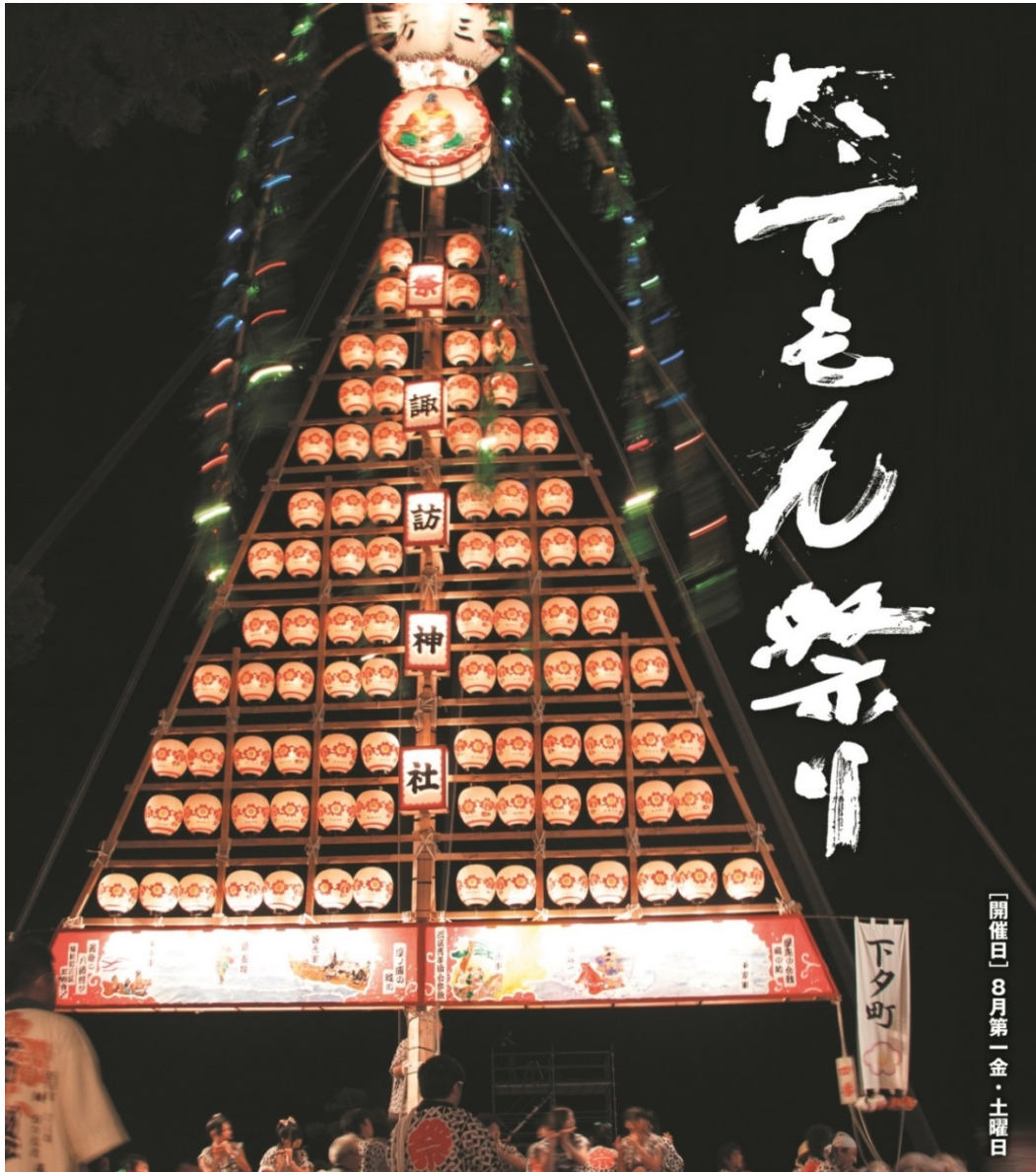
提言3 【ターニングポイント② マイホーム】

子育て世代への故郷暮らしの支援

祭りを続けていくために、

今、やらんなんがらっちゃ!

～世界の宝、魚津の誇り“たてもん祭り”～



指導教官 自治大学校客員教授 小熊 博

第2部課程 第178期 第22班

16番	岩手県花巻市	村田	豊隆
34番	千葉県印西市	櫻井	治
44番	富山県魚津市	高嶋	真弓
65番	愛知県江南市	田中	元規
74番	愛知県みよし市	原田	恭光

目次

提言要旨	1
I 伝統文化の位置づけ	2
1 日本の文化財体系と無形民俗文化財	
2 ユネスコ無形文化遺産	
II 伝統文化継承の必要性	3
III 富山県魚津市の概要	3
1 魚津市の概要	
2 魚津市の人口減少と少子高齢化	
IV 富山県魚津市の「たてもん祭り」	4
1 たてもん祭りの概要	
2 たてもん祭りの流れ	
3 たてもん祭りの運営組織	
V 現状と問題点の整理	6
1 市民意識調査	
2 祭り関係者の意識	
3 たてもん祭りの認知度	
4 たてもん祭り7町内の人口推移	
5 ボランティア制度の活用	
VI 課題の抽出と研究の方向性	8
VII 事例研究	9
川越まつり（埼玉県川越市）、花輪ばやし（秋田県鹿角市）	
VIII 政策提言	10
提言1 たてもん祭りのPR	
ミニたてもんでお祭り体験PR	
提言2 たてもん協力隊のリピーター確保と新規隊員の発掘	
1 たてもんマイレージ	
2 心と“こころ”をつなぐサンクスカード	
IX おわりに	14

提言要旨

【現状】

富山県魚津市の「たてもん祭り」は、江戸時代から約300年続く諏訪神社の祭りで、海に近い7町内の地域コミュニティが主体となって実施している。今年度、この祭りがユネスコ無形文化遺産に登録されたものの、県内外にはあまり知られていない。人口減少・少子高齢化などにより、町内だけでは祭りの実施が困難な状況になっており、曳き手ボランティアは必要不可欠な存在である。

【課題】

- (1) たてもん祭りの認知度が低い
- (2) たてもん協力隊（曳き手ボランティア）の安定確保

【政策提言】

- 1 たてもん祭りのPR
 - ・ミニたてもんでお祭り体験PR
- 2 たてもん協力隊のリピーター確保と新規隊員の発掘
 - ・たてもんマイレージ
 - ・心と“こころ”をつなぐサンクスカード

たてもん祭りの継承

地域防災力向上のための 効果的な取組について

指導教官

自治大学校客員教授	西藤 公司
第2部課程 第178期	第23班
91番 愛媛県西条市	玉井 秀幸
04番 北海道栗山町	谷内 尚樹
42番 新潟県加茂市	長谷川健一
43番 新潟県燕市	高山 淑充
46番 福井県敦賀市	竹下 岳志

目次

提言要旨	1
はじめに	2
第1章 現状分析	2
1 地域防災力について	2
2 自主防災組織について	3
第2章 課題と参考事例	5
1 自主防災組織における課題	5
2 参考事例	6
第3章 政策提言	8
提言① 小・中学校一貫の防災教育の実施	9
提言② “防災隣組”組織化の推進	11
提言③ 自主防災組織支援チームの設置	12
おわりに	14

地域防災力向上のための効果的な取組について

【提言要旨】

現状分析

○自然災害の危惧

- ・巨大地震活動期への移行 ⇒ 地震災害の可能性（首都直下地震、南海トラフ地震等）
- ・地球温暖化の進行 ⇒ 気象災害の多発

○地域防災力向上の必要性

- ・「公助（行政による対応）」の限界 ⇔ 「共助（地域住民の助け合い）」が必要

○自主防災組織の現状

- ・組織数は増加傾向で推移
- ・代表者や構成員の高齢化



課 題

○“知識”面の課題

- ・防災に関する知識の普及
- ・将来の地域防災の担い手（特に子どもたち）に対する教育の実践

○“意識”面の課題

- ・災害の可能性に関する意識「高」 ⇔ 災害への備えに関する意識「低」

○“組織”面の課題

- ・助ける側、助けられる側の高齢化 ⇒ 「老老支援」
- ・町内会（自治会）⇔自主防災組織という形態 ⇒ 頻繁に交代する代表、定着しない活動



政策提言

- 提言1 小・中学校一貫の防災教育の実施
- 提言2 “防災隣組”組織化の推進
- 提言3 自主防災組織支援チームの設置



自主防災組織を災害発生時に“動ける”組織へ！

⇒地域防災力の底上げ

マイナスからZEROに！

～ 災害に強い危機管理体制づくり ～



【指導教官】

自治大学校客員教授 満田 誉

【第2部課程 第178期 第24班】

96番	佐賀県唐津市	田中	博隆
13番	青森県弘前市	中村	智行
37番	東京都多摩市	中村	里子
39番	全国市長会	笠川	幸子
77番	丹羽広域事務組合	高橋	良和

目次

提言の要旨	p. 1
------------------------	------

はじめに	p. 2
-----------------------	------

第 1 章 事例検証	p. 3
-----------------------------	------

第 1 節 過去の災害における課題検証

第 2 章 現状分析	p. 4
-----------------------------	------

第 1 節 地方自治体を取り巻く現状

第 2 節 全国の市町村における危機管理組織の現状

第 3 節 一般市町村における危機管理組織等の現状

第 3 章 課題抽出	p. 7
-----------------------------	------

第 4 章 事例調査	p. 8
-----------------------------	------

第 1 節 子どもへの郷土学習から地域防災力を高める（東京都羽村市）

第 2 節 「危機管理監」設置により進んだ災害対策（熊本県菊池市）

第 3 節 全社員が考え、目標の共有に取り組む（株式会社 DISCO）

第 5 章 政策提言	p. 10
-----------------------------	-------

第 1 節 政策提言 1 平常時から災害対策を重視した組織体制『リーダー制度』

第 2 節 政策提言 2 他市町村の災害を「我が事」とする『防災ミーティング』

第 6 章 政策を実行するために	p. 13
-----------------------------------	-------

おわりに	p. 14
-----------------------	-------

提言の要旨

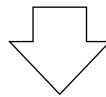
事例検証・現状分析 (p. 3~7)

過去の災害における課題検証 (p. 3)

1995年「阪神・淡路大震災」【大都市直下型地震】
2004年「新潟中越地震」【中山間直下型地震】
2011年「東日本大震災」【津波発生型地震】
2014年「広島土砂災害」【都市土砂災害】
2015年「関東・東北豪雨」【大規模水害】

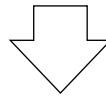
市町村における危機管理組織の現状分析 (p. 4)

市町村の危機管理対策について
危機管理組織の状況
アンケート調査の実施



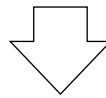
課題抽出 (p. 7)

平常時から全庁的に災害対策に取り組む組織体制になっていない



事例調査 (p. 8)

子どもへの郷土学習から地域防災力を高める（東京都羽村市）
「危機管理監」設置により進んだ災害対策（熊本県菊池市）
全社員が考え、目標の共有に取り組む（株式会社 DISCO）



政策提言 (p. 10)

政策提言 1

平常時から災害対策を重視した組織体制（リーダー制度）

政策提言 2

他市町村の災害を「我が事」とする「防災ミーティング」